

事業No.	事業名	庁舎整備事業費				担当部署	部名	市長政策室		
							課名	政策推進課		
003							電話	57-1623		
事業期間		開始年度	平成 23 年度	終了年度	平成 27 年度	予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費		
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり				項	総務管理費			
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進				目	企画費			
	実施計画掲載	有	34 頁	個別計画	射水市新庁舎整備基本構想					
根拠法令・要綱等										
事業目的	対象	誰を・何を	6庁舎を							
	意図	どのような状態に	統合する							
事業内容	手段	どのような方法で	小杉庁舎、新湊庁舎、大門庁舎及び下庁舎を廃止し、新たに整備する新庁舎、大島庁舎及び布目庁舎の3庁舎による行政運営を目指す。 なお、大島庁舎については当分の間の暫定使用とし、将来的には、新庁舎及び布目庁舎で行政運営を行う。							
補助金事業	類型区分									
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)							
施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
	建築年度		改修年度		類似施設状況					
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況					
	設備・規模									
施設等整備事業	総事業費	5,020,500 千円	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
						3,217,300	1,000,000	803,200		
	整備内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度						
		基本構想策定		基本設計(23年度繰越) 実施設計						
その他	特記事項等									

事業 No.	3	事務事業名	庁舎整備事業費	担当課	政策推進課
--------	---	-------	---------	-----	-------

	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
活動指標	① 事業進捗率	%	—	0.5	0.0	0.0	2.3
	②						
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	千円	3,011 千円	皆増	101,944 千円
	正規職員人件費相当額	千円	21,964 千円	皆増	22,440 千円
	退職手当引当金相当額	千円	3,069 千円	皆増	3,135 千円
	事業コスト計	千円	28,044 千円	皆増	127,519 千円
財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		92,000 千円
	一 般 財 源	千円	28,044 千円	皆増	35,519 千円
当該事務従事職員数	正規職員	人	3.23 人	皆増	3.30 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		—	—		
うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	合併特例事業債が適用可能な事業であり、また当事業は行財政改革の一環であることから計画に沿って進めるべき妥当性を有している。
有効性	4	庁舎の統合により、年々増えることが見込まれる維持管理費を大幅に縮減できることから、事業実施の有効性が認められる。
達成度	3	基本構想の策定等に不測の日数を要したことなどから、平成23年度に計画していた基本設計業務を繰り越すこととなったが、平成27年度の完成・開庁に向けて計画的に取り組む。
効率性	4	常に事務の効率化を意識しながら計画に沿って事業を進める。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
事業実施の目的や効果を最大限発揮できるよう、事業スケジュールに遅れることのないよう計画的に事務を進める。					

事業No.	事業名	計画推進費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	政策推進課
004							電話	57-1623
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	企画費
実施計画掲載		無		個別計画	射水市食育推進計画			
根拠法令・要綱等		食育基本法						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民					
	意図	どのような状態に	食育の推進により、市民が「食」を通じて健康で豊かな生活を送ることを目指す。 また、総合計画に掲げた各種施策の推進により、目標人口(平成29年度で94,000人)の達成を目指す。					
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> ・射水市食育推進会議の開催 ・射水市食育推進計画に示す数値目標の進行管理 ・人口動態や政策的人口の進捗状況の把握 ・人口対策に係る各種事業との調整 					

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態			
					指定管理者名			
	構造・階数				指定管理期間			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
設備・規模								

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	整備内容						

その他	特記事項等	対象となる事業及び業務は、食育推進事業及び人口対策関連業務である。
-----	-------	-----------------------------------

事業 No.	4	事務事業名	計画推進費	担当課	政策推進課
--------	---	-------	-------	-----	-------

	指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 食育推進計画の数値目標に近づいた指標の数	指標	—	12	5	41.7	12
	③ 若者の市内への定住率	%	76.3	—	—		—
活動指標	① 食育推進会議の開催回数	回	2	1	1	100.0	1
	② 政策的人口の進捗状況のとりまとめ	回	2	4	2	50.0	4
	③						

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	47 千円	33 千円	▲ 29.8	31 千円
	正規職員人件費相当額	3,105 千円	1,292 千円	▲ 58.4	1,360 千円
	退職手当引当金相当額	450 千円	181 千円	▲ 59.9	190 千円
	事業コスト計	3,602 千円	1,506 千円	▲ 58.2	1,581 千円
	財源内訳	千円	千円		千円
財源内訳	その他	千円	千円		千円
	一般財源	3,602 千円	1,506 千円	▲ 58.2	1,581 千円
当該事務従事職員数	正規職員	0.45 人	0.19 人	▲ 57.8	0.20 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	4	食育基本法により、市町村では地域の特性を生かした食育に関する自主的な施策を策定し実施することとされている(食育基本法第10条)。また、人口の減少は地域の活力の低下や福祉等の様々な制度に影響を与えることから、市が主体となって対策に取り組む必要がある。
有効性	3	食育の推進や人口対策に関する取組は多岐にわたっているため、関連事業の総合的な検証により、目標数値へのさらなる進捗に資する。
達成度	3	射水市における食育を総合的に推進するため、射水市食育推進会議を開催した。また、人口対策については、人口動態及び政策的人口の進捗状況等の把握に努めた。
効率性	4	各種の関連事業は各部門(担当課)で実施しており、本事業の対象経費は、関連会議の開催費や各種事業の実施状況のとりまとめ等に要する事務費のみである。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>本事業により、関連事業の実施状況や設定している数値目標等に対する進捗状況を管理しているが、今後はそれにとどまることなく、目標達成のための実効性のある施策の検討に重点を置き事業を推進する。</p>				

事業 018	事業名 事務事業名	賦課事務費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	課税課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	電話	52 - 7961	
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち				予算科目	会計	一般会計
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					款	総務費
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					項	徴税費
	実施計画掲載	無	個別計画	第2次射水市行財政改革集中改革プラン(eLTAX地方税電子申告の利用推進)			目	賦課徴収費
根拠法令・要綱等		地方税法、射水市市税条例、不動産登記法、測量法、固定資産評価基準、都市計画法、その他法令						

事業目的	対象	誰を・何を	市税の賦課決定
	意図	どのような状態に	課税客体を正確に把握し、適正に賦課決定する。
事業内容	手段	どのような方法で	個人市民税は、申告書及び給与報告等の所得状況に基づき適正に賦課決定する。 法人市民税は、申告期限内の適正な申告納税・予定納税の処理に努める。 固定資産税については、評価替え(3年毎)に併せ、土地においては鑑定評価及びその他方法により、家屋においては新增築・取壊し等の調査により課税客体の把握に努め、また、償却資産においては申告内容を精査するとともに課税客体を調査・把握し、固定資産税(土地・家屋・償却)として適正に賦課決定を行う。 軽自動車税は、車両等の定置状況を把握し適正課税に努める。 市たばこ税及び入湯税については、申告内容を精査し適正な申告納税に努める。

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度			類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積			民間施設状況	
設備・規模						

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	<p>各税目の賦課決定について、限られた条件・範囲の下で適正処理に努めているが、厳しい社会経済情勢により、納税者の税への関心が高まっている。</p> <p>税制改正や評価替え等に伴う説明責任が問われることは言うまでもなく、公平・公正な税負担の実現のため、より正確で適正な賦課決定に努めなければならない。</p> <p>また、平成27年度評価替えに伴う鑑定評価業務(3年間)について、指名競争入札に変更し委託契約の適正化を図っている。</p>
-----	-------	--

事業	18	事務事業名	賦課事務費	担当課	課税課
----	----	-------	-------	-----	-----

指標名	単位	H22年度実績	H23年度			H24年度 目標・見込	
			目標・見込	実績	達成率		
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	個人市県民税納税通知者数	人	47,760	47,700	47,690	100.0	47,943
	固定資産税納税通知者数	人	37,499	37,500	37,641	100.4	37,770
活動指標	個人住民税特別徴収事業所(届出)数	事業所	4,646	4,670	4,692	100.5	4,700
	eLTAX地方税電子申告件数(個人住民税)	件	2,200	3,000	3,812	127.1	4,000
	不動産登記(土地)移動処理件数	件	5,589	6,000	7,293	121.6	6,000

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	135,701 千円	95,962 千円	29.3	109,976 千円
	正規職員人件費相当額	142,347 千円	134,096 千円	5.8	127,976 千円
	退職手当引当金相当額	20,630 千円	18,734 千円	9.2	17,879 千円
	事業コスト計	298,678 千円	248,792 千円	16.7	255,831 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	5,778 千円	5,246 千円	9.2	6,069 千円
	一 般 財 源	292,900 千円	243,546 千円	16.9	249,762 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	20.63 人	19.72 人	4.4	18.82 人
	臨時職員	1.60 人	1.70 人	6.2	1.50 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	適正な課税客体の把握に努め、公平公正な税負担により自主財源を確保することは必然であり、「賦課徴収に努力しない自治体は潰れる」という危機感を共有することが求められている。
有効性	4	市税は、あらゆる行政施策を実現するために欠くことのできない自主財源であり、正確な課税客体の把握の下にのみ適正な賦課決定が存する。
達成度	4	正確で適正な賦課徴収により、県内15自治体で上位の収納率となっている。 また、個人住民税の特別徴収の実施率は県内自治体で最も高くなっている。
効率性	3	eLTAXや電算事務を推進し賦課決定の効率化を推進している。 また、適正な鑑定評価業務と地図情報システム等の電算処理システムを活用し効率的かつ効果的な運用を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
<p>納税者への説明責任を果たすため、地方税法、射水市市税条例及びその他の法令に基づき、正確な課税客体の把握と適正な賦課決定を行い、自主財源の確保に努める。</p>				

事業 137	事業名	布目庁舎費				担当部署	部名	教育委員会		
							課名	教育総務課		
							電話	59 - 8090		
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計		
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費		
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務監理費		
	施策名(節)	第 1 節 信頼される市政の推進					目	財産管理費		
実施計画掲載		無		個別計画						
根拠法令・要綱等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、射水市教育センター条例、射水市教育センター条例施行規則								
事業目的	対象施設利用対象	市内学校教職員、市内児童・生徒およびその保護者								
	意図施設設置目的	射水市学校教育の一層の進展と充実を図る。								
事業内容	手段施設が実施する主な活動	調査研究、教職員研修、生徒指導、教育相談、適応指導教室								
補助金事業	類型区分									
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)							
施設管理運営事業	施設名	布目庁舎(別館)				管理形態	市直営			
						指定管理者名				
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上3階建				指定管理期間				
	建築年度	平成 11 年度	改修年度	-	類似施設状況	県施設		市施設		
	耐震の有無	有	延床面積	1,319.98 m ²	民間施設状況	無				
設備・規模	射水市地域職業相談室145m ² 、教育センター77m ² 、教育相談室29m ² 、適応指導教室(事務室86m ² 、相談室34m ² 、学習室44m ² 、多目的ルーム73m ²)、会議室123m ²									
施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
		平成22年度		平成23年度		平成24年度				
	整備内容									
その他	特記事項等	射水市地域職業相談室は商工観光課が担当。教育調査研究費及び適応指導教室運営費は別途評価対象事業にあり。								

事業	137	事務事業名	布目庁舎費	担当課	教育総務課
----	-----	-------	-------	-----	-------

成果指標	指標名	単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	利用者数 設定できる場合 (教育相談者数、適応指導教室利用者数)	人	1,039	1,000	1,085	108.5	1,000
活動指標	教育相談員数	人	5	5	5	100.0	5
	適応指導教室指導員数	人	3	3	3	100.0	3

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業コスト	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	5,313 千円	5,611 千円	5.6	5,421 千円
	正規職員人件費相当額	552 千円	544 千円	1.4	544 千円
	退職手当引当金相当額	80 千円	76 千円	5.0	76 千円
	減価償却費相当額	7,625 千円	7,625 千円	0.0	7,625 千円
	事業コスト計	13,570 千円	13,856 千円	2.1	13,666 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	施 設 使 用 料	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	13,570 千円	13,856 千円	2.1	13,666 千円
当該事務 従事職員数	正規職員	0.08 人	0.08 人	0.0	0.08 人
	臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		13.06 千円	12.77 千円	2.2	
うち一般財源ベース分		13.06 千円	12.77 千円	2.2	

評価項目	点数	説 明
必要性	4	教育の充実のため、市で教育センターを設置する必要がある。民間では対応できない。
有効性	4	施策の中で類似・重複した事業はなく、事業内容を見直す余地はない。
達成度	4	教育相談員、適応指導教室指導員の適正な配置に努めたため、目標を達成できた。
効率性	4	人員配置及び施設の維持管理ともに適正である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
教育センターは教育の充実に必要であることから、現状どおり適正に管理運営していく。				